

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月14日
【会社名】	アライドテレシスホールディングス株式会社
【英訳名】	ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大嶋 章禎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 公平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田 公平
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 0円 新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額 430,000,000円
	(注) 1. 本募集は平成22年3月30日開催の当社第23回定時株主総会の決議及び平成23年3月14日開催の当社取締役会決議に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を発行するためのものであります。 2. 募集金額は、新株予約権がストックオプションとしての目的で発行され、新株予約権につき金銭による払い込みを要しないため0円とします。 3. 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の割当を受けた者がその権利を喪失した場合、及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

発行数	50,000個
発行価額の総額	0円
発行価格	0円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成23年3月22日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	アライドテレシスホールディングス株式会社 総務部 (東京都品川区西五反田七丁目21番11号)
払込期日	該当事項はありません。
割当日	平成23年3月23日
払込取扱場所	該当事項はありません。

(注) 1. 本新株予約権証券は、平成22年3月30日開催の当社第23回定時株主総会及び平成23年3月14日開催の当社取締役会決議に基づき発行されるものであります。

2. 申込方法は、申込期間内に申込取扱場所に申込みをすることとします。

3. 本新株予約権の募集は、ストックオプション付与の目的をもって行うものであり、当社の取締役・監査役及び従業員並びに関係会社の取締役及び従業員に対して割り当てられます。

4. 割当対象者の人数及び割当て新株予約権数は以下のとおりであります。

割当対象者	人数	割当新株予約権数
当社取締役・監査役	8名	24,390個
当社従業員	7名	3,100個
当社関係会社取締役・従業員	59名	22,510個
合計	74名	50,000個

(2) 【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	<p>当社普通株式</p> <p>完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。</p>
新株予約権の目的となる株式の数	<p>5,000,000株</p> <p>新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とします。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、上記のほか、目的である株式の数の調整を必要とするやむをえない事由が生じた場合には、合理的な範囲で目的である株式の数を調整するものとします。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とします。行使価額は、86円とします。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。さらに、上記の他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で目的である株式の数を調整するものとします。</p> <p>行使価額調整式で使用する1株当たりの時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とします。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入します。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>金430,000,000円</p> <p>なお、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の割当対象者がその権利を行使できなくなった場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記金額は減少します。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1. 発行価格は行使価額と同額とします。</p> <p>2. 資本組入額</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p>

	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とします。
新株予約権の行使期間	平成24年3月23日～平成28年3月22日
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	1. 行使請求受付場所：アライドテレシスホールディングス株式会社 総務部 2. 行使請求取次場所：該当事項はありません。 3. 払込取扱場所：株式会社りそな銀行 五反田支店
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者が当社又は関係会社を退職し、当社又は関係会社の従業員、取締役及び監査役の地位でなくなった場合、新株予約権を行使することができないものとします。ただし、従業員が会社都合により退職した場合もしくは定年により退職した場合、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合等、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。 2. 新株予約権の最低単位は1個とし、分割行使はできないものとします。 3. 新株予約権の相続及びその他の権利行使上の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	1. 当社は、新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」に記載されている条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得、消却することができるものとします。 2. 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、新株予約権を無償で取得、消却することができるものとします。 3. 当社は、新株予約権者が新株予約権の全部又は一部について放棄もしくは返還の意思を示した場合は、新株予約権を無償で取得、消却することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において、新株予約権を譲渡してはならない旨を定めることができるものとします。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社は、上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」2. に従い当社が新株予約権を取得する場合を除き、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とします。 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間</p> <p>上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする。）による承認を要するものとします。ただし、再編対象会社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において、新株予約権を譲渡してはならない旨を定めることができるものとします。</p> <p>新株予約権の取得および消却の条件</p> <p>上記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定します。</p>
--	---

（注）1．新株予約権の行使請求及び払込の方法

- (1) 新株予約権を行使する場合には、当社が定める様式による新株予約権行使請求書に必要事項を記入し、記名押印又は署名のうえ、これを行使請求受付場所に提出するものとします。
- (2) 前(1)の「新株予約権行使請求書」の提出とともに、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使に係る新株予約権数を乗じた金額を、現金にて新株予約権の行使請求の払込取扱場所の当社の指定する口座に当社の指定する日時までに振り込むものとします。

2．新株予約権の行使の効力発生時期等

- (1) 新株予約権の行使の効力は、行使請求受付場所において受領され、かつ上記1．(2)に定める払込金指定口座に入金されたときに生じるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により新株予約権者が取得する株式に対する剰余金の配当は、会社法並びに当社定款の定めにより支払うものとします。

（3）【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
430,000,000	3,000,000	427,000,000

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額は減少いたします。

(2)【手取金の使途】

本新株予約権の募集は、当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的としてストックオプションを付与するものであり、資金調達を目的としておりません。

また、新株予約権の行使の決定は新株予約権の割当てを受けた者の判断に委ねられるため、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、現時点でその金額及び時期を資金計画に織り込むことは困難であります。従って、手取金は運転資金に充当する予定であります。具体的な金額については、行使による払込みがなされた時点の状況に応じて決定いたします。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1．資本金の増減

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第23期）に記載された「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（5）発行済株式総数、資本金等の推移」に記載の資本金は、本有価証券届出書提出日（平成23年3月14日）までの間において、次のとおり増加しております。

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年1月1日～ 平成23年3月14日	1,407,500	158,283,921	35,905	9,843,580	35,905	35,905

（注）新株予約権の権利行使による増加であります。

2．事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第23期）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において変更の必要はないと判断しております。

3．最近の業績の概要について

（1）第24期連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

平成23年2月10日開催の取締役会において決議された第24期連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成したものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,246,804	6,290,272
受取手形及び売掛金	7,916,625	8,311,783
商品及び製品	3,683,658	3,555,065
仕掛品	209,618	191,790
原材料及び貯蔵品	781,915	801,374
繰延税金資産	465,854	513,828
その他	1,352,556	1,037,384
貸倒引当金	318,874	246,360
流動資産合計	21,338,159	20,455,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452,760	1,411,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	903,303	918,276
建物及び構築物（純額）	549,457	492,977
機械装置及び運搬具	1,459,242	1,399,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	908,614	922,275
機械装置及び運搬具（純額）	550,628	477,013
工具、器具及び備品	5,172,669	4,966,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,557,882	4,309,068
工具、器具及び備品（純額）	614,787	657,695
土地	500,337	495,016
建設仮勘定	4,666	147,154
有形固定資産合計	2,219,878	2,269,857
無形固定資産		
その他	198,319	667,877
無形固定資産合計	198,319	667,877
投資その他の資産		
投資有価証券	54,919	56,161
長期前払費用	56,375	48,825
繰延税金資産	55,134	286,717
その他	827,083	1,059,936
貸倒引当金	24,449	22,001
投資その他の資産合計	969,063	1,429,639
固定資産合計	3,387,261	4,367,374
資産合計	24,725,420	24,822,514

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,895,872	2,202,947
短期借入金	2,366,095	1,708,475
1年内返済予定の長期借入金	132,000	558,396
1年内償還予定の社債	168,000	168,000
未払費用	1,008,038	1,190,910
未払法人税等	95,002	386,793
賞与引当金	205,944	256,938
前受収益	1,725,304	2,020,470
繰延税金負債	-	113,512
その他	1,005,522	1,142,352
流動負債合計	9,601,780	9,748,797
固定負債		
社債	248,000	80,000
長期借入金	35,000	888,240
繰延税金負債	-	79,454
退職給付引当金	673,949	684,412
その他	89,766	738,064
固定負債合計	1,046,716	2,470,170
負債合計	10,648,496	12,218,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,807,675	9,835,708
資本剰余金	3,710,725	3,738,759
利益剰余金	40,272	354,400
自己株式	668,512	2,983,470
株主資本合計	12,890,160	10,945,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633	434
為替換算調整勘定	988,063	1,371,801
評価・換算差額等合計	987,429	1,371,367
新株予約権	199,334	286,780
純資産合計	14,076,924	12,603,545
負債純資産合計	24,725,420	24,822,514

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
売上高	34,191,988	35,826,948
売上原価	16,225,533	14,822,723
売上総利益	17,966,454	21,004,225
販売費及び一般管理費	17,440,987	18,773,366
営業利益	525,467	2,230,858
営業外収益		
受取利息	16,774	12,822
受取配当金	783	1,495
持分法による投資利益	10,659	7,545
為替差益	174,470	-
その他	22,598	27,722
営業外収益合計	225,286	49,586
営業外費用		
支払利息	79,217	84,338
為替差損	-	1,171,350
社債発行費	16,569	-
その他	52,005	33,713
営業外費用合計	147,792	1,289,402
経常利益	602,961	991,042
特別利益		
固定資産売却益	2,319	626
投資有価証券売却益	-	9
消費税等還付金	37,627	-
事業税還付金	115,529	-
貸倒引当金戻入額	4,749	65,754
新株予約権戻入益	1,502	5,531
受取和解金	139,111	-
子会社清算益	-	20,494
特別利益合計	300,838	92,417
特別損失		
固定資産売却損	623	157
固定資産除却損	7,419	6,285
事業再編損	171,213	106,733
訴訟関連損失	7,000	5,798
投資有価証券評価損	20,019	5,861
投資有価証券売却損	7	-
減損損失	10,512	-
特別損失合計	216,795	124,835
税金等調整前当期純利益	687,004	958,624
法人税、住民税及び事業税	242,336	441,831

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
過年度法人税等	5,078	3,815
法人税等調整額	47,087	90,488
法人税等合計	200,327	355,159
当期純利益	486,677	603,465

連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,807,675	9,807,675
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	-	28,033
当期末残高	9,807,675	9,835,708
資本剰余金		
前期末残高	11,938,053	3,710,725
当期変動額		
欠損填補	8,227,327	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	8,227,327	28,033
当期末残高	3,710,725	3,738,759
利益剰余金		
前期末残高	8,673,732	40,272
当期変動額		
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益	486,677	603,465
欠損填補	8,227,327	-
当期変動額合計	8,714,004	314,128
当期末残高	40,272	354,400
自己株式		
前期末残高	12,085	668,512
当期変動額		
自己株式の取得	656,426	2,314,958
当期変動額合計	656,426	2,314,958
当期末残高	668,512	2,983,470
株主資本合計		
前期末残高	13,059,910	12,890,160
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	56,067
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益	486,677	603,465
自己株式の取得	656,426	2,314,958
当期変動額合計	169,749	1,944,762
当期末残高	12,890,160	10,945,397

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	589	633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	199
当期変動額合計	44	199
当期末残高	633	434
為替換算調整勘定		
前期末残高	967,896	988,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,167	383,738
当期変動額合計	20,167	383,738
当期末残高	988,063	1,371,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	967,306	987,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,123	383,938
当期変動額合計	20,123	383,938
当期末残高	987,429	1,371,367
新株予約権		
前期末残高	87,886	199,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,447	87,446
当期変動額合計	111,447	87,446
当期末残高	199,334	286,780
純資産合計		
前期末残高	14,115,102	14,076,924
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	56,067
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益	486,677	603,465
自己株式の取得	656,426	2,314,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,570	471,384
当期変動額合計	38,178	1,473,378
当期末残高	14,076,924	12,603,545

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	687,004	958,624
減価償却費	504,094	531,950
減損損失	10,512	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	74,842	45,717
賞与引当金の増減額（は減少）	34,826	55,686
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,844	28,618
受取利息及び受取配当金	17,557	14,318
支払利息	79,217	84,338
為替差損益（は益）	184,047	1,092,820
投資有価証券評価損益（は益）	20,019	5,861
投資有価証券売却損益（は益）	7	9
固定資産売却損益（は益）	1,696	469
固定資産除却損	7,419	6,285
持分法による投資損益（は益）	10,659	7,545
社債発行費	16,569	-
消費税等還付金	37,627	-
事業税還付金	115,529	-
新株予約権戻入益	1,502	5,531
訴訟和解金	139,111	-
子会社清算損益（は益）	-	20,494
事業再編損失	171,213	106,733
訴訟関連損失	7,000	5,798
未払費用の増減額（は減少）	97,229	295,158
売上債権の増減額（は増加）	1,173,928	788,952
たな卸資産の増減額（は増加）	2,152,719	330,851
仕入債務の増減額（は減少）	1,353,791	362,030
その他	431,899	913,908
小計	3,183,340	2,509,865
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	1,416
利息及び配当金の受取額	17,554	14,314
利息の支払額	73,058	81,500
法人税等の支払額	514,404	12,016
事業再編による支出	154,326	104,619
訴訟関連損失の支払額	56,000	5,798
訴訟和解金の受取額	139,111	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,216	2,321,662

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	233,539	472,277
有形固定資産の売却による収入	2,576	768
無形固定資産の取得による支出	77,122	117,882
投資有価証券の取得による支出	620	640
投資有価証券の売却による収入	1	10
定期預金の純増減額（は増加）	150,000	-
貸付けによる支出	9,684	300,190
貸付金の回収による収入	23,181	975
敷金及び保証金の回収による収入	112,109	15,822
敷金及び保証金の差入による支出	215,591	22,477
その他	18,701	3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,986	899,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,753,499	608,983
長期借入れによる収入	200,000	1,690,000
長期借入金の返済による支出	199,837	410,364
社債の発行による収入	483,430	-
社債の償還による支出	84,000	168,000
自己株式の取得による支出	656,426	2,314,958
配当金の支払額	-	284,924
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	39,600
その他	5,098	9,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,566	2,066,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,154	312,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,853,951	956,531
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,853	7,146,804
現金及び現金同等物の期末残高	7,146,804	6,190,272

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名は、 アライドテレシス株式会社、 Allied Telesis, Inc.、 Allied Telesis International S.A. Allied Telesis Investment, Inc.は、 平成21年10月26日に設立したことにより、 当連結会計年度より連結の範囲に含めて おります。 平成21年1月1日付にて、アライドテレ シスネットワークス株式会社（当社の連 結子会社）はアライドテレシス株式会社 （当社の連結子会社）に、コレガホル ディングス株式会社（当社の連結子会 社）は株式会社コレガ（当社の連結子会 社）に吸収合併され、さらに、平成21年7 月1日付にて、株式会社コレガ（当社の 連結子会社）はアライドテレシス株式会 社（当社の連結子会社）に吸収合併され たことに伴い、連結子会社の数は3社減 少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 Allied Telesis Panama Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼさないため連 結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名は、 アライドテレシス株式会社、 Allied Telesis, Inc.、 Allied Telesis International S.A. Allied Telesis EMENA GmbHは、平成22 年5月10日に設立したことにより、当連結 会計年度より連結の範囲に含めておりま す。 Allied Telesyn International(Cayman) ,Ltd.は、平成22 年6月30日に清算が終了し、Corega of America Inc.は、平成22年10月28日に清 算が終了したため連結の範囲から除外し ております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 Allied Telesis Panama Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 Allied Telesis Panama Inc.は、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼ さないため持分法の適用範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社及び持分法適 用関連会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。 持分法適用関連会社のアイビーシー株式 会社の決算日は9月30日であります。連結 財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 （3年～39年） 機械装置及び運搬具 （5年～6年） 工具、器具及び備品 （3年～20年） 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,161,803千円、341,887千円、1,268,542千円であります。</p>	

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtockオプションの内容

a) 提出会社

	平成11年3月30日総会決議 新株引受権 (注) 1	平成11年12月20日総会決議 新株引受権 (注) 2	平成12年3月29日総会決議 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 54名	当社取締役 8名 当社従業員 89名	当社取締役 15名 当社従業員 150名
ストックオプション数	普通株式 101,000株	普通株式 150,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成11年12月1日	平成12年11月21日	平成12年11月21日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成11年12月1日 至平成13年3月30日	自平成12年11月21日 至平成13年12月21日	自平成12年11月21日 至平成14年3月30日
権利行使期間	自平成13年3月30日 至平成21年3月29日	自平成13年12月21日 至平成21年12月20日	自平成14年3月30日 至平成22年3月29日

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名
ストックオプション数	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株	普通株式 65,600株
付与日	平成14年4月15日	平成14年7月24日	平成15年4月28日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成14年4月15日 至平成16年3月30日	自平成14年7月24日 至平成16年6月7日	自平成15年4月28日 至平成16年6月7日
権利行使期間	自平成16年3月30日 至平成24年3月29日	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名
ストックオプション数	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株	普通株式 1,065,000株
付与日	平成15年8月25日	平成16年11月5日	平成16年12月14日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成15年8月25日 至平成17年3月26日	自平成16年11月5日 至平成17年3月24日	自平成16年12月14日 至平成17年3月24日
権利行使期間	自平成17年3月26日 至平成25年3月25日	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名
ストックオプション数	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成17年2月23日	平成17年3月18日	平成17年3月31日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名	社外協力者 2名
ストックオプション数	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成18年2月27日	平成18年6月8日	平成20年5月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日
権利行使期間	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名
ストックオプション数	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株
付与日	平成21年1月23日	平成21年1月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日
権利行使期間	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日

(注) 1 平成21年3月29日をもって行使期間満了により消滅しております。

2 平成21年12月20日をもって行使期間満了により消滅しております。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

a) 提出会社

	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権	平成12年3月29日総会決議 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	27,000	55,300	74,400
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	27,000	55,300	2,000
未行使残	-	-	72,400

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	152,500	42,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	3,000	1,200
未行使残	3,000	149,500	41,300

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,900	590,000	389,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	43,900	590,000	389,000

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	354,000	354,000	500,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	30,000	-
未行使残	354,000	324,000	500,000

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	995,000	220,000	150,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	120,000	10,000	-
未行使残	875,000	210,000	150,000

	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	1,470,000	6,300,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	1,470,000	6,300,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	109,875
付与	-
失効	29,000
権利確定	30,875
未確定残	50,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	918,407
権利確定	30,875
権利行使	-
失効	108,082
未行使残	841,200

単価情報

a) 提出会社

	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権	平成12年3月29日総会決議 新株引受権
権利行使価格（円）	200	310	400
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-
	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	421	409	275
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-
	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	235	239	170
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-
	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格（円）	288	336	406
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利行使価格（円）	573	290	78
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	204-220	34
	第18回新株予約権	第19回新株予約権	
権利行使価格（円）	36	36	
行使時平均株価（円）	-	-	
公正な評価単価 （付与日）（円）	24.41-25.64	14.97	

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格（米ドル）	-
行使時平均株価（米ドル）	-
公正な評価単価 （付与日）（米ドル）	3.00

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第18回新株予約権	第19回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第18回新株予約権	第19回新株予約権
株価変動性	82.61-78.46%	73.26%
予想残存期間	5.6-7.1年	2.5年
予想配当（利回り）	0%	0%
無リスク利率	0.746-0.809%	0.393%

(3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第18回新株予約権	第19回新株予約権
株価変動性	7.1年（2000年12月24日から2009年1月23日まで）の株価実績に基づき算定した。	2.5年（2006年7月26日から2009年1月23日まで）の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 112,949千円

(2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 1,502千円

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) ストックオプションの内容

a) 提出会社

	平成12年 3月29日総会決議 新株引受権 (注)	平成14年 3月27日総会決議 新株引受権	第 1 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 150名	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名
ストックオプション数	普通株式 200,000株	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株
付与日	平成12年11月21日	平成14年 4月15日	平成14年 7月24日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成12年11月21日 至 平成14年 3月30日	自 平成14年 4月15日 至 平成16年 3月30日	自 平成14年 7月24日 至 平成16年 6月 7日
権利行使期間	自 平成14年 3月30日 至 平成22年 3月29日	自 平成16年 3月30日 至 平成24年 3月29日	自 平成16年 6月 7日 至 平成24年 6月 6日

	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名
ストックオプション数	普通株式 65,600株	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株
付与日	平成15年 4月28日	平成15年 8月25日	平成16年11月 5日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年 4月28日 至 平成16年 6月 7日	自 平成15年 8月25日 至 平成17年 3月26日	自 平成16年11月 5日 至 平成17年 3月24日
権利行使期間	自 平成16年 6月 7日 至 平成24年 6月 6日	自 平成17年 3月26日 至 平成25年 3月25日	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名
ストックオプション数	普通株式 1,065,000株	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成16年12月14日	平成17年 2月23日	平成17年 3月18日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成17年 3月24日	自 平成17年 2月23日 至 平成17年 3月24日	自 平成17年 3月18日 至 平成17年 3月24日
権利行使期間	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名
ストックオプション数	普通株式 500,000株	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株
付与日	平成17年3月31日	平成18年2月27日	平成18年6月8日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日
権利行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び数	社外協力者 2名	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名
ストックオプション数	普通株式 150,000株	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株
付与日	平成20年5月23日	平成21年1月23日	平成21年1月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日
権利行使期間	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名 関係会社取締役 9名 関係会社従業員 143名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
ストックオプション数	普通株式 4,495,000株	普通株式 3,505,000株
付与日	平成22年3月11日	平成22年3月11日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成22年3月11日 至 平成24年3月11日	自 平成22年3月11日 至 平成23年3月11日
権利行使期間	自 平成24年3月11日 至 平成31年3月30日	自 平成23年3月11日 至 平成27年3月10日

(注)平成22年3月29日をもって行使期間満了により消滅しております。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況
ストックオプションの数

a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72,400	3,000	149,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	72,400	-	400
未行使残	-	3,000	149,100
	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	41,300	43,900	590,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	13,000	200,000
未行使残	41,300	30,900	390,000
	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	389,000	354,000	324,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	86,000	-	-
未行使残	303,000	354,000	324,000

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	875,000	210,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	10,000	30,000
未行使残	500,000	865,000	180,000

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	1,470,000	6,300,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	6,300,000
未確定残	-	1,470,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150,000	-	-
権利確定	-	-	6,300,000
権利行使	-	-	1,100,000
失効	-	-	-
未行使残	150,000	-	5,200,000

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	4,495,000	3,505,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	4,495,000	3,505,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	50,000
付与	-
失効	2,500
権利確定	22,500
未確定残	25,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	841,200
権利確定	22,500
権利行使	-
失効	233,000
未行使残	630,700

単価情報

a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	400	421	409
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-
	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	275	235	239
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-
	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格(円)	170	288	336
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-
	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格(円)	406	573	290
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	204-220
	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格(円)	78	36	36
行使時平均株価(円)	-	-	120
公正な評価単価 (付与日)(円)	34	24.41-25.64	14.97
	第20回新株予約権	第21回新株予約権	
権利行使価格(円)	81	81	
行使時平均株価(円)	-	-	
公正な評価単価 (付与日)(円)	24.32-28.55	23.34	

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均(円未満は四捨五入)であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値(円未満は四捨五入)であります。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格(米ドル)	-
行使時平均株価(米ドル)	-
公正な評価単価 (付与日)(米ドル)	3.00

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	69.65-80.76%	64.16%
予想残存期間	5.5-7.0年	3.0年
予想配当（利回り）	2.56%	2.56%
無リスク利率	0.564-0.793%	0.256%

(3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	5.5年（2004年8月30日から2010年3月11日まで）の株価実績に基づき算定した。	3.0年（2007年3月12日から2010年3月11日まで）の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

(1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 109,445 千円

(2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 5,531 千円

[次へ](#)

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）において、当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,997,591	13,294,502	1,899,893	34,191,988	-	34,191,988
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	645,113	130,693	7,935,651	8,711,458	(8,711,458)	-
計	19,642,705	13,425,195	9,835,545	42,903,446	(8,711,458)	34,191,988
営業費用	19,527,727	13,139,101	9,609,777	42,276,606	(8,610,085)	33,666,520
営業利益	114,978	286,094	225,768	626,840	(101,372)	525,467
資産	25,133,175	8,346,256	8,046,515	41,525,948	(16,800,527)	24,725,420

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米.....アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,036,646	13,017,968	1,772,332	35,826,948	-	35,826,948
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	758,656	175,668	8,750,756	9,685,081	(9,685,081)	-
計	21,795,303	13,193,637	10,523,089	45,512,029	(9,685,081)	35,826,948
営業費用	20,118,974	12,880,120	10,206,804	43,205,899	(9,609,809)	33,596,089
営業利益	1,676,329	313,516	316,284	2,306,130	(75,271)	2,230,858
資産	20,866,895	6,853,589	4,002,350	31,722,835	(6,900,320)	24,822,514

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米.....アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高（千円）	5,531,339	7,413,593	1,897,425	14,842,358
連結売上高（千円）	-	-	-	34,191,988
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	16.2	21.7	5.5	43.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高（千円）	5,591,551	7,040,449	1,770,250	14,402,251
連結売上高（千円）	-	-	-	35,826,948
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	15.6	19.7	4.9	40.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計及び関係当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	95円93銭	98円25銭
1株当たり当期純利益額	3円16銭	4円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円11銭	4円38銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	486,677千円	603,465千円
普通株式に係る当期純利益	486,677千円	603,465千円
普通株式の期中平均株式数	154,203,884株	131,336,495株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	2,294,116株	6,425,240株
（うち、新株予約権）	（2,294,116株）	（6,425,240株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権11種類 3,626,700株 新株引受権2種類 75,400株	新株予約権10種類 3,137,300株 新株引受権1種類 3,000株

(2) 第24期事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

平成23年2月10日開催の取締役会において決議された第24期事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成したものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,133	3,628,558
受取手形	24,406	3,417
売掛金	1,539,966	437,909
前払費用	60,041	63,070
繰延税金資産	204,420	289,649
短期貸付金	5,106,456	4,083,179
未収入金	591,546	1,073,914
関係会社立替債権	1,952,569	59,993
未収還付法人税等	201,270	-
その他	75,209	2,906
貸倒引当金	2,835,250	2,660,214
流動資産合計	9,666,770	6,982,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,491	394,755
減価償却累計額	273,252	285,116
建物（純額）	112,238	109,638
構築物	5,342	5,342
減価償却累計額	4,873	4,930
構築物（純額）	469	411
工具、器具及び備品	177,953	318,475
減価償却累計額	136,545	163,470
工具、器具及び備品（純額）	41,408	155,004
土地	393,354	393,354
建設仮勘定	-	145,951
有形固定資産合計	547,470	804,360
無形固定資産		
ソフトウェア	9,064	16,981
ソフトウェア仮勘定	-	481,050
無形固定資産合計	9,064	498,031
投資その他の資産		
投資有価証券	14,390	8,529
関係会社株式	6,899,608	7,087,408
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	218,190
関係会社長期貸付金	3,310,678	5,010,346
差入保証金	403,932	403,674
その他	44,441	44,248
貸倒引当金	2,602,950	2,593,000

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	8,070,101	10,179,396
固定資産合計	8,626,636	11,481,789
資産合計	18,293,406	18,464,174
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,982,392	1,381,647
1年内返済予定の長期借入金	-	523,396
リース債務	-	24,757
未払金	757,730	1,256,608
未払費用	17,518	17,917
未払法人税等	166	249,670
預り金	9,710	12,407
賞与引当金	24,132	34,991
関係会社立替債務	-	852,311
その他	2,522	44,420
流動負債合計	2,794,173	4,398,128
固定負債		
長期借入金	400,000	968,240
リース債務	-	109,375
長期未払金	-	421,826
退職給付引当金	36,278	37,767
その他	33,286	-
固定負債合計	469,565	1,537,208
負債合計	3,263,738	5,935,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,807,675	9,835,708
資本剰余金		
資本準備金	-	28,033
その他資本剰余金	3,710,725	3,710,725
資本剰余金合計	3,710,725	3,738,759
利益剰余金		
利益準備金	-	28,933
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,029,921	1,666,343
利益剰余金合計	2,029,921	1,695,277
自己株式	668,512	2,983,470
株主資本合計	14,879,810	12,286,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
評価・換算差額等合計	-	-
新株予約権	149,857	242,561
純資産合計	15,029,668	12,528,836
負債純資産合計	18,293,406	18,464,174

損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
営業収益		
ロイヤリティー収入	4,488,587	5,598,740
不動産賃貸収入	393,952	395,986
営業収益合計	4,882,540	5,994,727
営業費用		
研究開発費	3,909,017	4,014,060
不動産賃貸原価	347,328	348,601
その他	1,303,610	1,430,951
営業費用合計	5,559,956	5,793,614
営業利益又は営業損失（ ）	677,416	201,112
営業外収益		
受取利息	438,477	412,803
受取配当金	689	2,799
購買サービス収入	108,037	84,222
雑収入	4,147	14,078
為替差益	46,506	-
営業外収益合計	597,858	513,903
営業外費用		
支払利息	17,715	51,773
支払手数料	23,765	14,575
支払保証料	-	945
自己株式取得費用	11,403	13,399
雑損失	1,275	4,863
為替差損	-	819,472
営業外費用合計	54,159	905,029
経常損失（ ）	133,717	190,012
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	9
消費税等還付金	37,627	-
事業税還付金	115,529	-
新株予約権戻入益	1,502	5,531
貸倒引当金戻入額	2,212,881	185,200
特別利益合計	2,367,540	190,741
特別損失		
投資有価証券売却損	7	-
固定資産除却損	667	9
投資有価証券評価損	19	5,861
関係会社株式評価損	-	278,000
特別損失合計	693	283,870

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,233,129	283,141
法人税、住民税及び事業税	3,039	154,841
過年度法人税等	61,786	2,236
法人税等調整額	138,382	85,229
法人税等合計	203,207	237,833
当期純利益又は当期純損失()	2,029,921	45,307

株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,807,675	9,807,675
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	-	28,033
当期末残高	9,807,675	9,835,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,938,053	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	11,938,053	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	11,938,053	28,033
当期末残高	-	28,033
その他資本剰余金		
前期末残高	-	3,710,725
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	11,938,053	-
欠損填補	8,227,327	-
当期変動額合計	3,710,725	-
当期末残高	3,710,725	3,710,725
資本剰余金合計		
前期末残高	11,938,053	3,710,725
当期変動額		
欠損填補	8,227,327	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	28,033
当期変動額合計	8,227,327	28,033
当期末残高	3,710,725	3,738,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,520	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	21,520	-
利益準備金の積立	-	28,933
当期変動額合計	21,520	28,933
当期末残高	-	28,933
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,248,847	2,029,921

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益又は当期純損失()	2,029,921	45,307
欠損填補	8,227,327	-
準備金から剰余金への振替	21,520	-
利益準備金の積立	-	28,933
当期変動額合計	10,278,769	363,578
当期末残高	2,029,921	1,666,343
利益剰余金合計		
前期末残高	8,227,327	2,029,921
当期変動額		
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益又は当期純損失()	2,029,921	45,307
欠損填補	8,227,327	-
当期変動額合計	10,257,249	334,644
当期末残高	2,029,921	1,695,277
自己株式		
前期末残高	12,085	668,512
当期変動額		
自己株式の取得	656,426	2,314,958
当期変動額合計	656,426	2,314,958
当期末残高	668,512	2,983,470
株主資本合計		
前期末残高	13,506,315	14,879,810
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	56,067
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益又は当期純損失()	2,029,921	45,307
自己株式の取得	656,426	2,314,958
当期変動額合計	1,373,495	2,593,535
当期末残高	14,879,810	12,286,274

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	38,144	149,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,712	92,704
当期変動額合計	111,712	92,704
当期末残高	149,857	242,561
純資産合計		
前期末残高	13,544,451	15,029,668
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	56,067
剰余金の配当	-	289,337
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,029,921	45,307
自己株式の取得	656,426	2,314,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,721	92,704
当期変動額合計	1,485,216	2,500,831
当期末残高	15,029,668	12,528,836

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

[次へ](#)

4. 自己株式の取得状況等について

第23期有価証券報告書の提出日以降、本届出書提出日までの自己株式の取得等の状況は次の通りであります。

株式の種類 普通株式

1 取得状況

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

平成22年4月30日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（平成22年3月30日）での決議状況 （取得期間 平成22年4月1日～平成22年6月23日）	10,000,000		1,000,000,000
報告月における取得自己株式	平成22年3月	-	-
	平成22年4月	7,342,700	999,994,500
計	7,342,700		999,994,500
自己株式取得の進捗状況（％）	73.42		99.99

（注）上記決議による自己株式の取得は完了しております。

平成22年8月31日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（平成22年5月25日）での決議状況 （取得期間 平成22年5月26日～平成22年8月26日）	10,000,000		1,000,000,000
報告月における取得自己株式	平成22年5月	-	-
	平成22年6月	584,700	72,799,500
	平成22年7月	2,550,800	285,866,000
	平成22年8月	4,840,100	641,324,900
計	7,975,600		999,990,400
自己株式取得の進捗状況（％）	79.75		99.99

（注）上記決議による自己株式の取得は完了しております。

平成23年3月13日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（平成23年2月15日）での決議状況 （取得期間 平成23年2月21日～平成23年3月25日）	10,000,000		1,000,000,000
報告月における取得自己株式	平成23年2月	279,900	36,357,100
	平成23年3月	88,600	11,075,000
計	368,500		47,432,100
自己株式取得の進捗状況（％）	3.68		4.74

（注）上記決議による取得自己株式数及び価額の総額は約定ベースで記載しております。

2 処理状況

該当事項はありません。

3 保有状況

平成23年3月13日現在

株式保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	158,283,921
保有自己株式数	32,980,731

（注） 上記発行済株式総数には、平成23年2月28日以降、新株予約権（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む）の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

上記保有自己株式数は約定ベースで記載しております。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第23期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月31日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第24期 第3四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 井上 隆司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 下条 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井上 隆司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 下条 修司 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アライドテレシスホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 井上 隆司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下条 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。